

Chai-on Lee の「価値の生産価格への転化」論

赤 堀 多 美 雄

I

価値の生産価格への「転化問題」についてはこれまでに夥しい数の論説がみられる。とりわけ1970年代には論争は大きな盛り上がりを見せ、その過程で、資本はすべて流動資本からなり、技術は固定的でかつ所与であり、労働はすべて同質の単純労働からなる、という仮定のもとで、価値によって規準化された生産価格が厳密に定式化できることが明らかになり、また、(平均)利潤率が正であるための必要十分条件は剰余価値率が正であることであるという「マルクスの基本定理」によって、労働価値説の意義づけがなされたことによって、価値の生産価格への「転化問題」は基本的な点では解決をみたことになり、⁽¹⁾「転化」論争はひとまず終息を迎えることになった。

その後、価値の生産価格への「転化問題」は、前述の単純化の仮定をはずしたより制約的でない条件のもとでも価値によって規準化された生産価格の定式化ができるか否か、またその場合でも「マルクスの基本定理」は成立するか否かという論点が中心になっていった。固定資本や異質労働を導入したり結合生産物の存在や技術選択の問題を取り入れた場合の価値の生産価格への「転化」が検討され、労働価値説の理論的有効性があらためて問われることになったのである。

ところで、「転化問題」は価値総額は生産価格総額に等しく剰余価値総額は利潤総額に等しいというマルクスの総計一致の2命題の同時的成立の可否をめぐるものであるが、価値によって規準化された生産価格を厳密に定式化できるとしても、総計一致の2命題は一般的には同時に

(1) とりわけ、置塩、森嶋、シートン、カテフォレス等による定式化は、「転化問題」における大きな貢献である。置塩信雄、『マルクス経済学——価値と価格の理論——』、筑摩書房、1977年、Morishima, M. and F. Seton, “Aggregation in Leontief Matrix and the Labour Theory of Value”, *Econometrica*, Vol.29, No.2, 1961. Morishima, M., *Marx's Economics: A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge University Press, 1973 (高須賀義博訳『マルクスの経済学——価値と成長の二重の理論——』、東洋経済新報社、1974年)。Morishima, M., “Marx in the Light of Modern Economic Theory”, *Econometrica*, Vol.42, No.4, 1974. Morishima, M. and Catephores, G., *Value, Exploitation and Growth: Marx in the Light of Modern Economic Theory*, McGraw Hill, 1978 (高須賀義博・池尾和人訳『価値・搾取・成長——現代の経済理論からみたマルクス——』、創文社、1980年)を参照。

(2) 成立しないことも70年代の「転化」論争を通じて明らかになっている。このことから、「転化問題」は基本的な点でも解決されておらず、また結合生産の場合にはマルクスの基本定理は成立しないとして、労働価値説の理論的有效性を否定する主張が依然として続いている。こういった主張に対して全面的に反論を試みたものが、Chai-on Lee の論文である。⁽³⁾ Lee によれば、「最近の社会主義経済の崩壊は資本主義社会分析におけるマルクスの労働価値説の有效性に多くの疑問を齎らし、マルクスの労働価値説は余計な無用物であり (redundancy) 矛盾に満ちており (inconsistency) 非現実的 (lack of realism) であって分析用具としての生命は断たれたも同然であるとするそれまでからの批判を勢いづける事になった」が、それに対するこれまでの反論は、批判に「直接 (directly) 答えていない」だけでなく相互に密接に結びついている redundancy, inconsistency, lack of realism という3つの批判に「同時に (simultaneously) 答えていない」ために、マルクスの労働価値説を十分に擁護し得ていない。そこで、「これらの3つの批判に直接 (directly) かつ同時に (simultaneously) 答えることによって」⁽⁴⁾ マルクスの労働価値説の有效性を確認しようというのである。

本稿の目的は、「価値の生産価格への転化」論についての Lee の所説を検討することにある。

II

価値ベクトルを λ 、物的-技術的投入係数行列を A 、労働投入ベクトルを l とすれば、価値体系は

$$\lambda = \lambda A + l \quad (1)$$

という連立方程式で表現できるが。この場合資本の有機的構成が異なるかぎり生産部門毎に利潤率は異なる。資本の競争はかかる不均等な利潤率を産業部門間で均等化させ、(生産) 価格ベクトルを p 、平均利潤率を ρ 、労働1単位当りの賃金財バスケットを d とすれば、

$$p = (1 + \rho)\lambda(A + dl) \quad (2)$$

という生産価格体系を成立させる、というのがマルクスの「価値の生産価格への転化」論である。

しかしながら、ある商品の生産価格はその商品の買手にとっては費用価格であるから、費用

(2) 経済全体で投入と産出との間に比例性を持つ場合を除いては総計一致の2命題が同時に成立しないというこは「転化問題」の難点ではない。均等利潤率が成立し「価値の生産価格への転化」が行われるのはかかる場合だけであり、それ以外の場合には価値は生産価格へ転化しないのであるから、そもそも「転化問題」の対象にはならないのである。拙稿「『転化問題』再論リピエッツとパリスの所説をめぐって」、『産業と経済』、第1巻 第4号、奈良産業大学、1986年、および拙稿「平均利潤率と均等利潤率 価値タームと価格ターム」、『産業と経済』、第6巻 第4号、奈良産業大学、1992年を参照。

(3) Chai-on Lee, "Marx's labour theory of value revisited", *Cambridge Journal of Economics*, Vol17, 1993.

(4) *ibid*, p.464.

価格を価値（価値価格）のままにして「価値の生産価格への転化」を論じているマルクスの議論は明らかに不十分である。したがって生産価格体系は

$$\mathbf{p} = (1 + \rho)\mathbf{p}(\mathbf{A} + \mathbf{dl}) \quad (3)$$

というものでなければならない。かくして「転化問題」は、価値体系（価値価格体系）から生産価格体系をいかなる論理で導きだすことができるかということに論点が絞られるのであり、形式的には(1)式から(3)式をいかにして導出するかということになる。

ところで、「物的データマトリックス physical data matrix」⁽⁵⁾ $(\mathbf{A} + \mathbf{dl})$ のフロベニウス根は $1/(1 + \rho)$ でありそれに対応するフロベニウスベクトルが \mathbf{p} であるから、(3)式は、物的・技術的投入係数行列 \mathbf{A} と労働投入ベクトル \mathbf{l} および実質賃金率を構成する労働1単位当りの賃金財バスケット \mathbf{d} が与えられるならば、均等利潤率と生産価格とは同時に決定されることを示している。したがって、「価格と利潤率の同時決定のためには物的なデータ $(\mathbf{A} + \mathbf{dl})$ があれば十分なのであって、 $\lambda = \lambda\mathbf{A} + \mathbf{l}$ におけるベクトル λ で定義される労働価値はまったく余計な無用物 redundancy なのである」ということになる。

しかしながら、Lee によれば、社会的平均労働単位は常に時間とともに変化し、商品の生産のために実際に費やされた労働はすべて異質であるから、異時・異質労働を同時・同質労働に変換しないかぎり商品の生産に費やされた労働量を測定のために集計することは不可能であるが、(1)式 $\lambda = \lambda\mathbf{A} + \mathbf{l}$ で示される「通常の価値計算式 conventional value calculation」はこういった問題を無視しており、その結果、新しく生産された価値 $(\lambda - \lambda\mathbf{A})$ である直接同質労働量が、同質労働に変換されるべき異質労働から計算されるのではなくて、同質労働総量 \mathbf{l} である $(\lambda - \lambda\mathbf{A} = \mathbf{l})$ 、という同義反復に陥っている。また、(3)式の様な価格計算式は、物的なデータ \mathbf{A} 、 \mathbf{d} 、 \mathbf{l} が与えられるならばただちに ρ 、 \mathbf{p} が決定されるのであるから、すなわち利潤率と価格は直接には与えられていないけれども仮定されたデータ $(\mathbf{A} + \mathbf{dl})$ からそのまま同時に導きだせるのであるから、同義反復であり、それはまた価格が価格を決定する循環論でもある。したがって、「通常の価格計算式 conventional price calculation」 $\mathbf{p} = (1 + \rho)\mathbf{p}(\mathbf{A} + \mathbf{dl})$ は「価値の生産価格への転化」である均等利潤率と生産価格の成立を説明するものではないことになる。⁽⁶⁾

他方、マルクスにおいては価格は価値と関連づけられており、価格計算式において必要なのは物的なデータではなく価値なのである。剰余価値率を e とすればマルクスの「価値計算式」である(2)式は

$$\lambda = \lambda\mathbf{A} + (1 + e)\lambda\mathbf{dl} \quad (4)$$

であり、価格計算式は、

$$\mathbf{p} = (1 + \pi)(\lambda\mathbf{A} + \lambda\mathbf{dl}) \quad (5)$$

である。但し、平均利潤率 π は物的データマトリックス $(\mathbf{A} + \mathbf{dl})$ のフロベニウス根と一義的

(5) *ibid.*, p.464.

(6) *ibid.*, p.464.

な関係にある「物的平均利潤率」 ρ とは区別される「価値平均利潤率」であり、生産量ベクトル x の j 成分である商品 j の「生産集約度 production intensity of commodity」を x_j 、商品 j の生産のための投入係数ベクトルと労働投入係数をそれぞれを \mathbf{a}_j 、 l_j とすれば、

$$\pi = (e\lambda d \sum l_j x_j) / (\sum \lambda \mathbf{a}_j x_j + \lambda d \sum l_j x_j) \quad (6)$$

である。

しかしながら、Lee は「価値と生産価格とは本質的に同じであり、両者とも労働によって形成されるのであるから、実体は人間労働であり、それゆえそれらは同じ労働の単位で（同様に同じ貨幣単位で）測ることができるのであり、したがって価値 λ を生産価格 \mathbf{p} から区別するのは、（労働と貨幣という——引用者——）評価単位ではなくて形態なのである」⁽⁷⁾として、(4)式ではなくて、

$$\lambda = \mathbf{p} \mathbf{A} + (1+e) \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l} \quad (7)$$

をマルクスの「価値計算式」であるとする。

Lee によれば、「 \mathbf{p} は同質労働の量を測定するために現実の労働時間を代替する」のであり、「間接労働は、それが生産財に体化された労働であるかぎり、非基礎財を除くすべての商品の生産条件の無限の系列に結びついている。しかし、そのような系列を用いて間接労働を計算することは、第一に(1)式におけるのと同様の同義反復 $\lambda = \mathbf{l}(\mathbf{I} - \mathbf{A})^{-1}$ に陥ることになり、第二にその場合、商品生産のために経常的に支出される直接異質労働を前もって同質労働に変換しておく必要がある。こういった難点を回避するために、労働が市場価値 (market value) で表現されていると考えて、生産手段のそのときの市場価値 (market value) を用いて間接労働を計算する」⁽⁸⁾ことにより、間接労働部分の価値は $\mathbf{p} \mathbf{A}$ と書かれるのである。

他方、直接労働部分については、「直接労働時間の期間を a 、時間 t とともに変化する労働強度を $i(t)$ とすれば、直接労働量は

$$\int_0^a i(t) dt$$

と表すことができる。この直接労働量は、現実の労働時間で直接測定することはできないが、理論のうえでは必要労働 $\mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j$ と剰余労働 $e \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j$ とに分かれるのであるから、 $\mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j + e \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j = (1+e) \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j$ と測定することができる。この意味で

$$\text{直接労働量} : \int_0^a i(t) dt = \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j + e \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j = (1+e) \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j$$

である。言うまでもなく、新しく生産された価値を決定するのは直接労働量 $\int_0^a i(t) dt$ であって、 $(1+e) \mathbf{p} \mathbf{d} \mathbf{l}_j$ における \mathbf{p} ではない。 \mathbf{p} は直接労働を測定可能なタームで測定可能にするだ

(7) *ibid*, p.466. したがって価値と価格の次元の相違は問題とならないのである。

(8) *ibid*, p.465. ここでの market value は市場価格のことである。

けである。⁽⁹⁾」

価値計算式が(7)式であることに対応して、「価格計算式」は

$$p = (1 + \pi)(pA + pdl) \quad (8)$$

となる。

したがって、Lee の「価値の価格への転化」論は、「価値計算式」

$$\lambda = pA + (1 + e)pdl \quad (7)$$

が、「価格計算式」

$$p = (1 + \pi)(pA + pdl) \quad (8)$$

に転化するという論理的枠組みをもつものである。⁽¹⁰⁾以下、Lee の主張を検討してゆこう。

III

Lee は(1)式を「通常の (conventional) 価値計算式」、(3)式を「通常の (conventional) 価格計算式」と呼んでいる。⁽¹¹⁾ IIでみたように、(1)式から(3)式を導く「転化」論は、技術的与件であるマトリックス $A + dl$ が与えられるならば、均等利潤率 ρ と生産価格 p とは同時に決定されることを示している。したがって、価格と利潤率の同時決定のためには物的なデータ ($A + dl$) があれば十分なのであって、(1)式 $\lambda = \lambda A + l$ におけるベクトル λ で定義される価値はまったく余計な無用物 (redundancy) である。つまり(3)式は自己完結的なのであって、生産価格 p は価値 λ が「転化」したものではないのである。

他方、マルクスの「価値計算式」は(7)式であり、「価格計算式」は(8)式である。(8)式は自己完結的ではない。利潤率 π が(6)式によって外生的に与えられなければならないからである。また(8)式では、前以て与えられていなければならないものは物的データである A , d , l ではなくて実際に観察可能な pA および pdl という価値なのである。それゆえ、平均利潤率と生産価格の形成には価値計算式が必要なのであるから、マルクス労働価値説は決して余計な無用物 (redundancy) ではない、というのが Lee の主張である。

ところで、「転化問題」の発端となった、費用価格部分を価値ではなくて生産価格にするという Bortkiewicz の「修正」以来、生産価格総額は価値総額に等しく利潤総額は剰余価値総額に等しいとする所謂「総計一致の二命題」は必ずしも同時に成立せず、したがって平均利潤率が「価値利潤率 (value rate of profit)」とは異なるものになることが知られている。Lee はこの費用価格部分を価値から生産価格に修正するという「修正 (the rectification)⁽¹²⁾」に基づく「価

(9) *ibid*, p.465.

(10) Lee は、これが「マルクス自身の計算式 (Marx's own calculation)」であるとしている。*ibid*, p.470.

(11) *ibid*, p.464.

(12) *ibid*, p.470.

値計算式」と「価格計算式」をそれぞれ

$$\lambda = \lambda A + l \quad (1)$$

および

$$p = (1 + \pi)(pA + pdl) \quad (8)$$

であるとする。

「修正 (the rectification)」手続きは、

$$p^{i+1} = (1 + \pi^i)(p^i A + p^i dl) \quad (9)$$

$$\text{但し, } \pi^i = \frac{e p^i d \sum l, x_j}{(\sum p^i a_j, x_j + p^i d \sum l, x_j)}$$

という反復計算にある。この反復計算を、 $p^i = \lambda$ である $i = 1$ から始めて、 $i = \infty$ まで遂行してゆくのである。『資本論』においては $p^i = \lambda$ と置いて一回だけの計算を行うという一次接近しか行われていないのであるが、この反復計算を $i = \infty$ まで遂行してゆくならば、「価値計算式」は「価格計算式」に転化し、利潤率は均等利潤率に収束して「価値の生産価格への転化」が完了する⁽¹³⁾のである。この手続きは、数学的にはマルコフ連鎖問題であり、(9)式の反復計算は初期値 λ をエルゴード解 p に転換する操作である。その場合、収束値である生産価格体系 p は物的データマトリックス ($A + dl$) のフロベニウスベクトルになり、均等利潤率 ρ は、物的データマトリックス ($A + dl$) のフロベニウス根を μ とすれば $\rho = (1/\mu) - 1$ となる。かくして、「修正 (the rectification)」においても、均等利潤率は価値からはまったく独立な「物的利潤率 (physical profit rate)」であって、価値に基づいて外生的に与えられた「価値利潤率 (value rate of profit)」ではないのである。

Lee によれば、「修正 (the rectification)」において均等利潤率が「価値利潤率 (value rate of profit)」でなくなるのは、「この『修正』を通じて、初期の価値体系を元のままにしておくことによって、修正段階毎に変化する利潤率 π^i と価格体系 p^i が価値体系と全く無関係であることが明らかにされている」からである。価値と価格が相互に無関係であることの結果、ニューメレルを用いて価値を価格に転換させることが必要であるが、どのような基準化を行っても、「通常 (conventional) の計算式」と同様、「修正 (the rectification)」においても「価値と価格を結びつける関係である Marx の2つの方程式は成立しない⁽¹⁴⁾」ことになる。

(13) 置塩信雄, 「Marx の生産価格論について」, 『経済学研究』, 第19号, 1972年, 神戸大学, および, 置塩信雄, 「Marx の『転形』手続きの収束性」, 『季刊理論経済学』, 第24巻, 第2号, 1973年。両論文とも置塩信雄, 前掲書に収録されている。

(14) op. cit. p.470. Lee は「修正 (the rectification)」が不注意にも「通常の (conventional) 計算式」となってしまうケースとして, Shaikh, A. "Marx's theory of value and the transformation problem", in Schwartz, J. (ed.), *The Subtle Anatomy of Capitalism*, Goodyear, 1977. を検討しているが, 「Shaikh は価格が価値と同様労働時間では測定されないと誤って理解して」おり, その結果, 投入価値を生産価格の単位に修正する必要から, 価値総額 = 価格総額と

以上のように、「通常の (conventional) 計算式」も「修正 (the rectification)」も、共に「価値計算式」は

$$\lambda = \lambda A + l \quad (1)$$

であり、その測定単位は労働である。他方、「価格計算式」はそれぞれ

$$\lambda = (1 + \rho)p(A + dl) \quad (3),$$

$$p = (1 + \pi)(pA + pdl) \quad (8)$$

であって、その測定単位は貨幣である。単位 (term) が異なるのであるから、「通常の (conventional) 計算式」の場合のように「価格計算式」は「価値計算式」からまったく独立であったり、「修正 (the rectification)」の場合のように価値(労働)と価格(貨幣)の間にニューメレルを用いて基準化を行うことが必要となったりするのである。

しかしながら、Lee によれば、「価格の実体は価値の実体と同じく人間労働であるから、価格は価値と同じく労働時間で測定され得るのであって、どのような外部からのニューメレルも特に必要とするものではない」。「価値が価格から乖離するのは測定単位 (valuation term) においてであって、量的形成原理 (principle of quantitative formation) においてではない。価値と価格は同じく貨幣もしくは労働によって測定されるのであるが、それらの大きさは異なった原理で決定されるのである」。したがって測定単位としては「価値は均等な剰余価値率に適合し、価格は均等利潤率に適合する」のであり、量的形成原理としては「価値は $v + m$ の分解原理に適合し、価格は v と利潤の合成原理に適合する」のである。「必要労働 (v) と剰余労働 (ev もしくは s) は別個の実体なのではなく直接労働という単一の実体の2つの異なる部分なのである。したがって、直接労働の1つの部分である必要労働 (v) を価格単位 (ψV) に変換するときには、直接労働の他の部分である剰余労働 (ev もしくは s) を、搾取率 e が一定に保たれるように、(すなわち $epdl = \pi(pA + pdl)$ となるように——引用者) 同じ価格単位 (ψeV もしくは ψs) に変換しなければならないのである」。そして利潤率 π は「価値計算式」 $\lambda = pA + (1 + e) pdl$ に基づいて $\pi = epdlx / p(A + dl)x$ と与えられるのであるから、「投入価値が価格単位に転化しても、価格総額と価値総額および利潤総額と剰余価値総額との間の2つの均等は保たれる」ことになるのである⁽¹⁵⁾。

要約するならば、Lee の「価値の生産価格への転化」は、「剰余価値率が均等となる価格である価値の、利潤率が均等となる価格である生産価格への転化」ということになる。そこでは価値も価格もともに貨幣で測られているのであるから、基準化の問題や単位 (term) についての所謂「次元の相違」は問題にならない。その転化は「価値計算式」

$$\lambda = pA + (1 + e) pdl = pA + pdl + epdl \quad (7)$$

、いう関係を (本来必要ではない) 転化の基準として前提しなければならなくなってしまうという点に批判の重点を置いている。

(15) *ibid.*, p.471.

の剰余価値部分 $epdl$ を「価格計算式」

$$p = (1 + \pi)(pA + pdl) = pA + pdl + \pi(pA + pdl) \quad (8)$$

の $\pi(pA + pdl)$ に変換することにあるのである。この「転化」は

$$p^{i+1} = (1 + \pi^i)(p^i A + p^i dl) \quad (9)$$

$$\text{但し, } \pi^i = \frac{ep^i dl x}{p^i(A + dl)x}$$

という反復計算を 1 回だけ行ったものに他ならないから、Marx の場合と同様、価格総額と価値総額が等しく利潤総額と剰余価値総額が等しいという「総計一致の 2 命題」は保たれることになる。しかしながら、Lee の「価値の生産価格への転化」は「転化問題」を解決するものではなく、その所在を確認したにすぎないのである。

IV

これまで検討してきた「転化論」を一括して示すならば、

「通常の (conventional) 計算式」

$$\text{「価値計算式」 } \lambda = \lambda A + l \quad (1)$$

$$\text{「価格計算式」 } p = (1 + \rho)p(A + dl) \quad (3)$$

「修正 (the rectification)」

$$\text{「価値計算式」 } \lambda = \lambda A + l \quad (1)$$

$$\text{「価格計算式」 } p = (1 + \pi)(pA + pdl) \quad (8)$$

Lee

$$\text{「価値計算式」 } \lambda = pA + (1 + e)pdl \quad (7)$$

$$\text{「価格計算式」 } p = (1 + \pi)(pA + pdl) \quad (8)$$

である。

「価値計算式」についてみるならば、Lee の「価値計算式」だけが他の 2 つのものと異なっている。価値の実体が抽象的人間労働でありその大きさが直接間接的に投下された労働量であるとするならば、価値を $\lambda = \lambda A + l$ と表示することは、Lee が主張するように同義反復ではなくて、定義なのである。したがって、投下労働量 α 単位を貨幣 1 単位で表現するならば、価値どおりの価格 p_v は $p_v = \lambda / \alpha$ であるから、「価値計算式」

$$\lambda = \lambda A + l \quad (1)$$

は

$$\alpha p_v = \alpha p_v A + \alpha p_v l \quad (1)'$$

であり、剰余価値率 e を用いて(1)'式を書き替えるならば

$$\alpha p_v = \alpha p_v A + (1 + e)\alpha p_v dl \quad (10)$$

となる。Marx の「価値計算式」はこの(10)式なのであって、(1)式を貨幣単位で表示したものな

のである。(10)式は Lee が述べているように「均等な剰余価値率に適合している」。

他方、「価格計算式」において異なるのは利潤率だけである。 ρ は価値からはまったく独立な「物的利潤率 (physical profit rate)」であり、 π は価値に基づく(6)式によって外生的に与えられた「価値利潤率 (value rate of profit)」である。この利潤率の違いこそが問題なのであるが、(3)式と(8)式とは、数学的には全く同一であるから、 p は行列 $A + dl$ のフロベニウスベクトルであり、行列 $A + dl$ のフロベニウス根を μ とすれば、 ρ と π は共に $(1/\mu) - 1$ となる。したがって、マルクスの「価格計算式」が(8)式であるかぎり、均等利潤率は、Lee が主張するように観察可能な pA および pdl という価値によってではなく、物的データマトリックス ($A + dl$) によって決定されるのである。

ところで、「修正 (the rectification)」手続き

$$p^{i+1} = (1 + \pi^i)(p^i A + p^i dl) \quad (9)$$

$$\text{但し, } \pi^i = \frac{e p^i dl x}{p^i (A + dl) x}$$

は、価格 p^i の下での平均利潤率 π^i が得られる価格は p^{i+1} であることを示している。しかしながら、 p^{i+1} という価格が成立したときには、費用価格部分が変わることによって、利潤率は不均等になる。価格 p^{i+1} の下での平均利潤率 π^{i+1} が得られる価格は p^{i+2} であるが、 p^{i+2} という価格が成立したときには、費用価格部分が変わることによって、利潤率は不均等になる。以下この過程が続くのであるが、そこでの利潤率 π^i は平均利潤率ではあるが均等利潤率ではない。つまり、(9)式で示される「修正 (the rectification)」手続きの過程は、利潤率格差が平均化され、均等利潤率へと収束してゆく過程なのである。そこでの均等利潤率が ρ であることは言うまでもない。

この「修正 (the rectification)」手続きにおいて、 $p^1 = \alpha p_v$ とおいて求められたものが「価値利潤率」 $\pi = e \alpha p_v dl x / \alpha p_v (A + dl) x$ である。この「価値利潤率」 π は、物的データマトリックス ($A + dl$) が同じであっても、産出量 x によってその大きさが違ってくる。「価値利潤率」 π が、ある産出量の下で、均等利潤率である「物的利潤率」 ρ と等しくなることはないであろうか。

各生産物が産出として保っているのと同じ割合で総投入として現れる産出量の体系 x^* は「標準体系」と呼ばれるものであるが、この「標準体系」 x^* は、物的データマトリックス ($A + dl$) のフロベニウスベクトルである。すなわち

$$x^* = (1 + \rho)(A + dl)x^* \quad (11)$$

である。「標準体系における利潤率は、諸商品の価格とは無関係に、それらの商品の数量間の比率としてあらわれる⁽¹⁶⁾」から、産出量が「標準体系」 x^* であるときは「価値利潤率」 π は均等利

(16) Piero Sraffa, *Production of Commodities by means of Commodities: Prelude to a Critique of Economic Theory*, Cambridge University Press, 1960, p.22, スラッファ P., 『商品

潤率 ρ と等しくなる。より正確に言えば、「標準体系」 x^* において均等利潤率が成立するのであり、均等利潤率は「価値平均利潤率」で定義されるのである。⁽¹⁷⁾

価値通りの価格であれ生産価格であれ、価格は市場において需要と供給によって成立する。それぞれの市場価格の下で需要と供給が均衡しているのであるから、これらの需要(=供給)量は産出量 x で表されている。したがって、均等利潤率 ρ をもたらず生産価格が成立するときには、「標準体系」である産出量 x^* で表される需給関係が存在するのであり、それ以外の産出量の下では生産価格は成立しないのであるから、「価値の生産価格への転化」は、価値通りの価格が成立する産出量 x_v の下での価値通りの価格

$$p_v = p_v A + (1+e)p_v dl \quad \text{または} \quad p_v = p_v A + p_v l \quad (10)'$$

が「標準体系」である産出量 x^* の下での生産価格

$$p^* = (1+\rho)p^*(A+dl) \quad (12)$$

に転化するという論理構造をもつものなのである。

「標準体系」である産出量 x^* の下で、価値通りの価格の単位(=貨幣)で計算される「価値利潤率」 π は

$$\pi = \frac{e p_v dl x^*}{p_v (A+dl) x^*} \quad (13)$$

であるが、これを価値(労働)単位で表示すれば

$$\pi = \frac{e \lambda dl x^*}{\lambda (A+dl) x^*} \quad (13)'$$

である。この「価値利潤率」 π は均等利潤率 ρ と等しいのであるから、価値総額と価格総額が等しい($\lambda x^* = p^* x$) とするときには剰余価値総額と利潤総額は必ず等しくなる($e \lambda dl x^* = \rho p^* (A+dl)$) のである。

本稿では Lee の所説の根幹をなす「価値の生産価格への転化」論をとりあげた。それは Marx の労働価値説に対する3つの批判のうち redundancy と inconsistency の2点に関するものである。Lee は、inconsistency については結合生産の問題をもとりあげ、同質労働の仮定は合成商品とのみ両立可能であって結合生産とは両立しないことを根拠に、Seedman の批判を退けている。また lack of realism については、Marx の労働概念を検討し、抽象的人間労働、同質労働、社会的労働が相互に異なる形態であることを示すことにより、労働価値説が現実社会の分析に対してもつ意義を述べている。しかしながら、これらの議論は、本稿でとりあげた「転化」論が inconsistent であれば redundant である。

による商品の生産』, 菱山泉・山下博訳, 有斐閣, 1962年, 36ページ。

(17) 拙稿「平均利潤率と均等利潤率——価値タームと価格ターム」, 『産業と経済』, 第6巻 第4号, 奈良産業大学, 1992年を参照。